

今後の財政収支の試算について

高知県総務部財政課

1. 財政収支の試算の概要

(1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

(2) 試算の前提条件

【歳入】

- 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設、決算剰余金、平成22年度地方交付税等を反映
- 地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額について平成23年度以降は、特別枠の活性化推進特例費を減額。

【歳出】

- 人件費は平成27年度に知事部局3,300人として以降は固定
- 扶助費は年3.18%増（過去の伸び率や人口動向による推計）、社会保障関係費は年3.2%増（厚生労働省推計値）、公債費は積み上げ
- 普通建設事業費は通常分を平成22年度と同程度、大規模事業は当面（平成22～26年度）個別に積み上げ、平成27年度以降は大規模事業も含めて700億円程度と想定

(3) 試算の結果

<平成28年度までの財政運営>

- ▼ 昨年9月推計後、推計を上回る交付税の配分や経済対策に係る国の補正予算を最大限活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、現時点での試算では、新図書館などに加え、大規模事業に新たに追加した新資料館や野球場夜間照明等の積年の課題であった事業を全て実施した場合においても、持続可能な財政運営の見通しを立てることができました。
- ▼ 今後の財政運営においては、社会保障費の自然増や全国的に進められている公社改革に関する経費などによる歳出増が見込まれる一方、これまで実施してきた行政改革や近年における地方交付税の充実が財政事情の改善に寄与しています。
- ▽ 一方、国における「財政運営戦略」に基づく財政健全化に向けた取り組みや税制改革の論議、あるいは国庫補助事業の一括交付金化等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

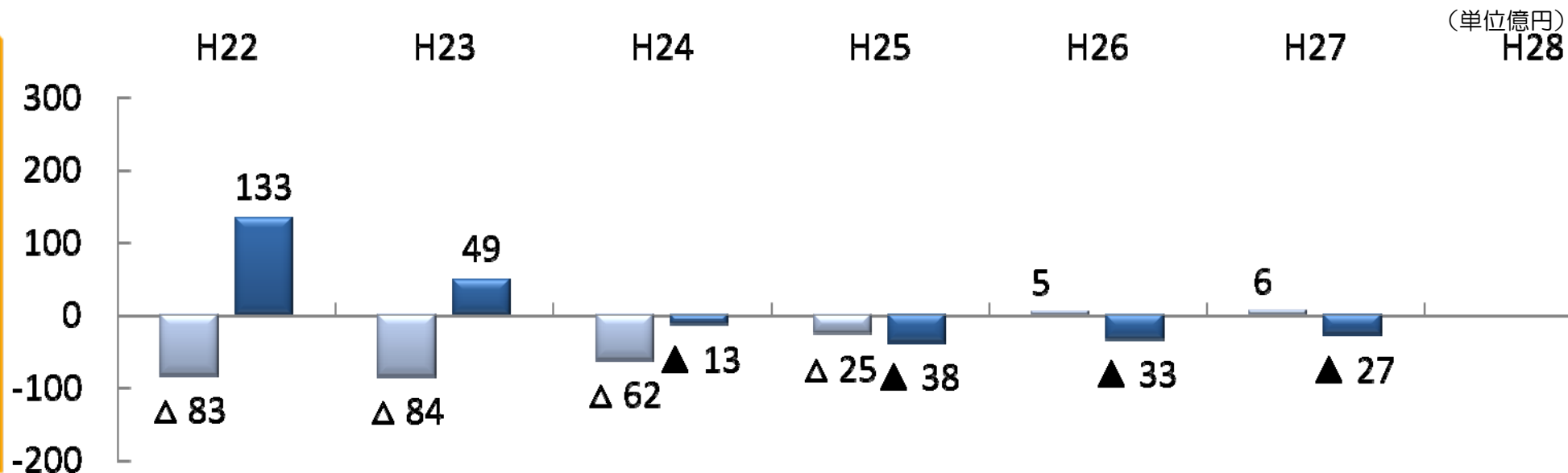
(4) 平成23年度当初予算編成の考え方

- 平成23年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せて政策のメリハリづけなどに留意をしつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

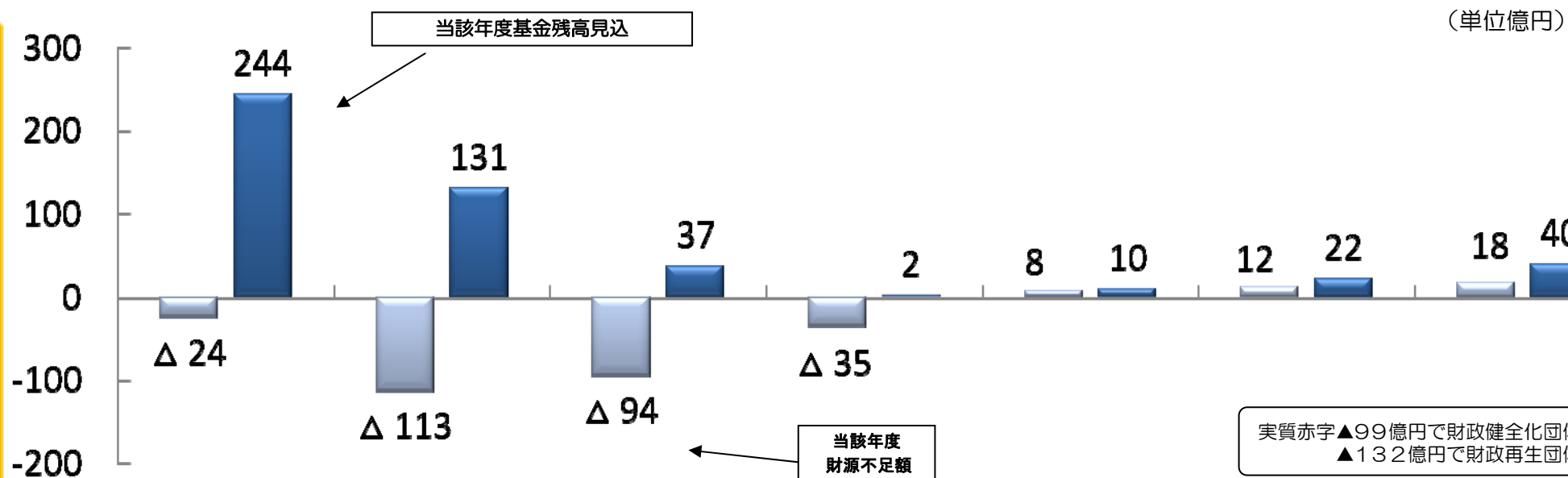
2. 今後の財政収支の試算

① 前回推計との比較

H21・9月推計



H22・9月推計(今回)



注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外)の額

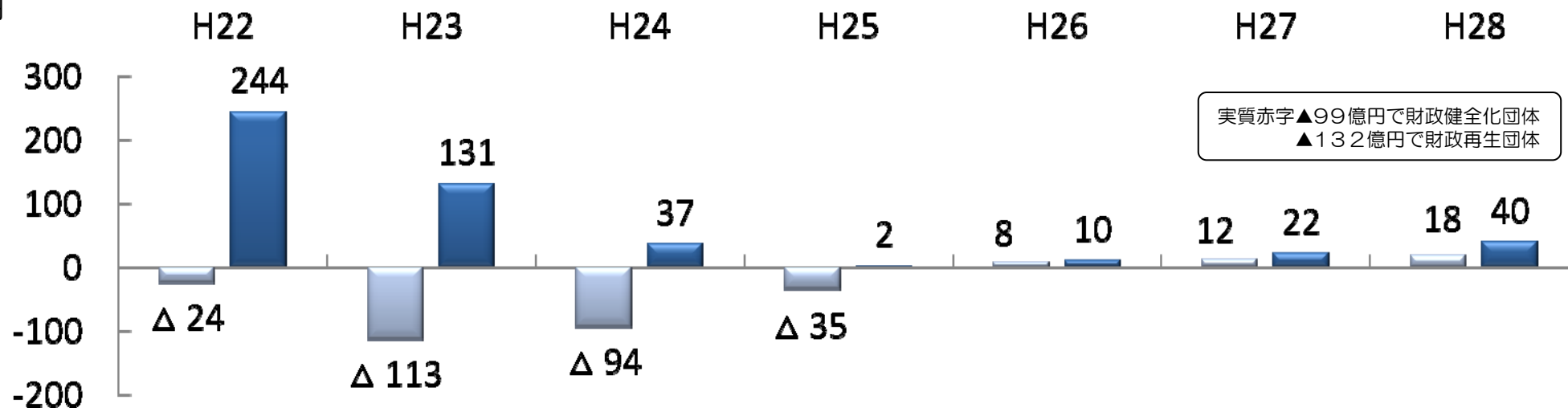
注2) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

2. 今後の財政収支の試算

②今回推計の詳細

億円



注1) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

(単位億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
《自然体》							
財源不足額	▲120	▲101	▲38	5	9	15	▲230
うち地方債の発行抑制	▲60	▲60	▲59	▲60	▲45	▲45	▲329
基金残高又は累積赤字	124	23	▲15	▲10	▲1	14	—
《県における対策》							
行政改革の推進	3	3	3	3	3	3	18
県有財産の処分	4	4					8
特定目的基金取崩し等							
財源対策小計	7	7	3	3	3	3	26
基金残高又は累積赤字	131	37	2	10	22	40	—

試算の前提条件

H21.9推計

(1) 歳入
ア 一般財源

地域雇用創出推進費の創設を反映するとともに、交付税算入される事業費補正や公債費を推計し、これ以外の基準財政需要は、H22:0.2%増加(総務省8月仮試算【概算要求時】)、H23、24:0.7%減少、H25以降はH24と同額

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H22:△5.4%(総務省8月仮試算【概算要求時】)

H23以降:(内閣府推計値)

○地方譲与税(地方法人特別譲与税含む)

H22:+63.0%(総務省8月仮試算【概算要求時】)

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費はH20と同額(約41億円)

・事業費補正・公債費は積上げ

・**地域雇用創出推進費 H22:45億円**

・上記以外の需要額、H22:0.2%(総務省8月仮試算【概算要求時】)、H23、24:△0.7%、H25以降はH24同額

○特別交付税 H24まで△7.3%(過去5年平均の増減率)

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金**26**億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H21**当初予算ベース(特別交付金はH22から0)

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H22.9推計

(1) 歳入
ア 一般財源

雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設を反映するとともに、交付税算入される事業費補正や公債費を推計し、これ以外の基準財政需要はH23以降特別枠の活性化推進特例費を減額

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H23:1.3%(総務省8月仮試算【概算要求時】)

H24以降:内閣府推計値

○地方譲与税(地方法人特別譲与税含む)

H23:0.1%(総務省8月仮試算【概算要求時】)

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費はH20と同額(約41億円)

・事業費補正・公債費は積上げ

・**地域雇用創出推進費 H22:無し**

・**雇用対策・地域資源活用臨時特例費 H22:約40億円、H23以降:無し**

・上記以外の需要額、H23:△28.7億円、H24以降はH23と同額

○特別交付税 H25まで△5.5%(過去5年平均の増減率)

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金**26**億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H22**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H21.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H22に3,400人とし、以降固定
- 扶助費 **3.0%** (過去の伸率や人口動向に基づく推計)
- 公債費
 - 既存借入分：積上げ
 - 新規発行分：下記条件で推計
 - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
 - ・償還年限
 - 政府資金20年(うち据置3年)
 - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
 - ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
 - ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.2%**)
(参考：厚生労働省推計値：3.2%)
- ・上記を除く通常分 **H21**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- 大規模事業 個別に積上げ
- 通常分

H22、23は大規模事業も含めてH21と同程度(743億円)

H24以降は大規模事業も含めて700億円程度を設定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

H22.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 **3.18%** (過去の伸率や人口動向に基づく推計)
- 公債費
 - 既存借入分：積上げ
 - 新規発行分：下記条件で推計
 - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
 - ・償還年限
 - 政府資金20年(うち据置3年)
 - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
 - ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
 - ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.2%**)
(参考：厚生労働省推計値：3.2%)
- ・上記を除く通常分 **H22**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・**H23~H26は、通常分はH22と同程度、大規模事業は個別に積上げ**
- ・**H27以降は大規模事業も含めて700億円程度を想定**

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

今後の財政収支の試算(H23~28)で見込む大規模事業調書

部 局 名	事業費	(単位:億円)			事業期間
		(一)	(債)	(他)	
項 目					
総務部	23.7	9.3	13.0	1.4	
本庁舎耐震改修工事	14.4		13.0	1.4	H23
安芸・芸陽病院建て替えに係る一般会計負担	9.3	9.3			H25~28
危機管理部	79.7	12.8	65.5	1.4	
防災行政無線工事	7.0	1.8	5.2		H24
総合防災情報システム更新	5.0	1.3	3.7		H24
南海地震対策 (県有建築物耐震化工事)	67.7	9.7	56.6	1.4	H23~26
健康政策部	15.4		10.0	5.4	
安芸庁舎	15.4		10.0	5.4	H23~25
文化生活部	101.6	23.5	55.1	23.0	
高知女子大学整備	46.0	6.9	16.1	23.0	H23~25
文化ホール	2.6	0.7	1.9		H23
新 新資料館	53.0	15.9	37.1		H23~26
観光振興部	7.1	7.1			
新 ポスト龍馬博関連	7.1	7.1			H23
林業振興・環境部	6.9	5.3	1.6		
エコサイクルセンター	6.9	5.3	1.6		H23
土木部	12.0	1.2	10.8		
新直轄事業	12.0	1.2	10.8		H23~24
教育委員会	67.5	20.4	44.8	2.3	
新 土佐海援丸建造費	9.6	1.8	5.5	2.3	H23
新 弓道場建設	3.4	1.0	2.4		H23~24
新 野球場夜間照明	1.8	1.8			H23
県立図書館整備	52.7	15.8	36.9		H23~26
公安委員会	75.0	27.0	38.6	9.4	
高知東警察署建設事業費	27.6	7.2	15.1	5.3	H23~27
その他庁舎整備費	47.4	19.8	23.5	4.1	H23~27
合 計(A)	388.9	106.6	239.4	42.9	

※本調書は今後想定される事業の積み上げであり、事業の実施に際しては各年度の当初予算を編成する中で、事業の緊急性、優先度、県民ニーズ、財政状況などに留意し決定するものである。

県債残高の推移(一般会計)

